

Research Report

2023年 **10** 月
リサーチレポート

Contents

- 経済解説
岩手県内経済
2023年度上期の回顧と下期の展望



いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社



岩手県内経済

2023年度上期の回顧と下期の展望



毛越寺 大泉が池（平泉町）

《要 約》

- 2023年度上期の日本経済は、依然として続く物価高や実質賃金の伸び悩みなどから個人消費が弱い足取りとなり、設備投資も横ばいの動きとなったものの、住宅などが増加したほか輸出もプラス基調となるなど、全体として緩やかな回復の動きとなった。
- 県内経済については、生産活動や公共投資などが弱含みとなったものの、個人消費が拡大を続けたほか雇用情勢も底堅い動きとなり、企業の投資マインドにも明るさが見られるなど、やや回復の動きが継続する状況となった。
- 個人消費は小売業主要業態販売額がドラッグストアやスーパーなどを要因にプラス基調となるなど拡大の動きを継続したほか、当社の設備投資計画調査によると企業の投資マインドは製造業を中心に明るさが見られた。一方、生産活動は主力の食料品が落ち込むなどやや弱い動きとなったほか、住宅投資も持家がマイナスとなったことからわずかに前年を下回り、公共投資も減少傾向が継続した。
- 下期の日本経済については、新型コロナウイルスの影響を脱して正常化の動きが続くなか、基本的に回復局面で推移するとみられるが、個人消費の増勢のかげりや外需の弱含みなどから緩やかなペースに留まる公算が強い。また、海外経済を見ると、米国は金融政策の実体経済への影響といった不安要因はあるものの個人消費や設備投資をけん引役として堅調に推移するとみられるほか、中国も政府による景気刺激策を受けて成長路線を辿ると予想されるが、欧州は利上げなどを背景に設備投資が抑制的なものとなっていることに加え物価高による消費への影響などから低成長を余儀なくされよう。
- 県内経済については、生産活動が一進一退の動きとなるほか住宅投資もマイナス傾向が続くと予想されるものの、個人消費の拡大などから全体としてやや持ち直しの動きになるものと見込まれる。

1. 2023年度上期の回顧

(1) 日本経済は緩やかな回復の動き

2023年度上期の日本経済をみると、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類となり消費者の外出への警戒感が薄れたものの、依然として継続する物価高のほか実質賃金の伸び悩みなどから個人消費が弱い足取りとなり、設備投資も横ばいの動きとなった。しかし、住宅着工や公共投資は堅調に推移したほか輸出もプラス基調となるなど、全体として見ると日本経済は緩やかな回復の動きとなった。

図表1 実質GDP（需要項目別、季節調整値）

項目	年・期	前 期 比 (%)				
		2022/4~6月	7~9月	10~12月	23/1~3月	4~6月
実 質 G D P		1.3	△ 0.3	0.1	0.8	1.2
		[5.3]	[△ 1.2]	[0.2]	[3.2]	[4.8]
国 内 需 要		1.1	0.3	△ 0.3	1.0	△ 0.6
民間最終消費支出		1.8	△ 0.0	0.3	0.6	△ 0.6
民間住宅		△ 1.8	△ 0.1	1.0	0.7	2.0
民間企業設備		2.0	1.5	△ 0.7	1.6	△ 1.0
民間在庫品変動		(△ 0.2)	(0.1)	(△ 0.4)	(0.3)	(△ 0.2)
公 的 需 要		0.5	0.0	0.3	0.3	0.1
公的固定資本形成		0.6	1.0	0.1	1.4	0.2
純 輸 出		(0.1)	(△ 0.6)	(0.3)	(△ 0.3)	(1.8)
輸 出		1.9	2.4	1.5	△ 3.8	3.1
輸 入		1.1	5.5	△ 0.1	△ 2.3	△ 4.4
名 目 G D P		1.1	△ 0.9	1.2	2.2	2.7

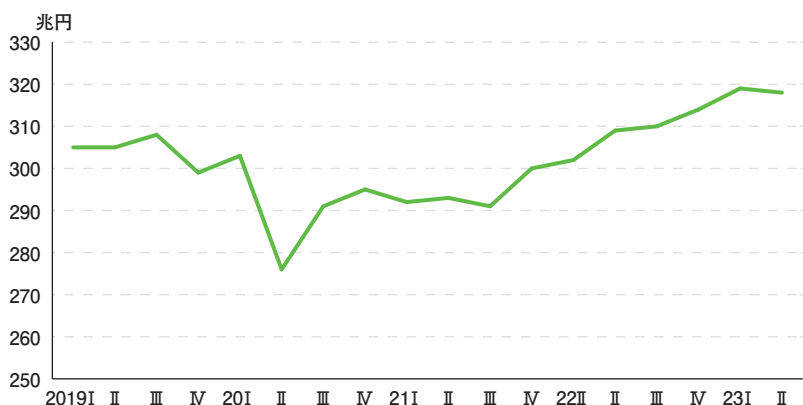
注) 【 】は前期比年率換算、()は寄与度
資料：内閣府「四半期別GDP速報」

23年4～6月期の国内総生産（GDP）は、実質成長率が前期比1.2%増、年率に換算すると4.8%増となり、3四半期連続のプラス成長となった（図表1）。

内訳をみると、外需が成長に寄与した形となっているほか住宅投資も比較的高い伸びとなったものの、外需の伸びは輸入の大幅な減少が要因であり、内需の柱である個人消費がマイナスに沈んだほか企業の設備投資も前期を下回るものとなった。つまり、今回の高い成長率は輸入の減少により押し上げられた面が強く、実態としては力強さに欠けると言わざるを得ない。なお、景気実感に近いとされる名目GDPも同2.7%増（年率換算では11.4%増）と、3四半期連続の増加となった。

需要項目別にみると、個人消費は同0.6%減となり3四半期ぶりの減少となった。同ウイルスの感染症法上の分類が5類に移行したことなどをを受けて被服・履物などの半耐久財、外食・旅行などのサービスは増加したものの、食料品や家電などは相次ぐ値上げの影響から落ち込んだ。個人消費の実額について物価の動きを勘案する前の名目で見ると、その水準はすでに同ウイルス感染拡大前の19年暦年平均を

図表2 個人消費の実額の推移（名目、季節調整値）



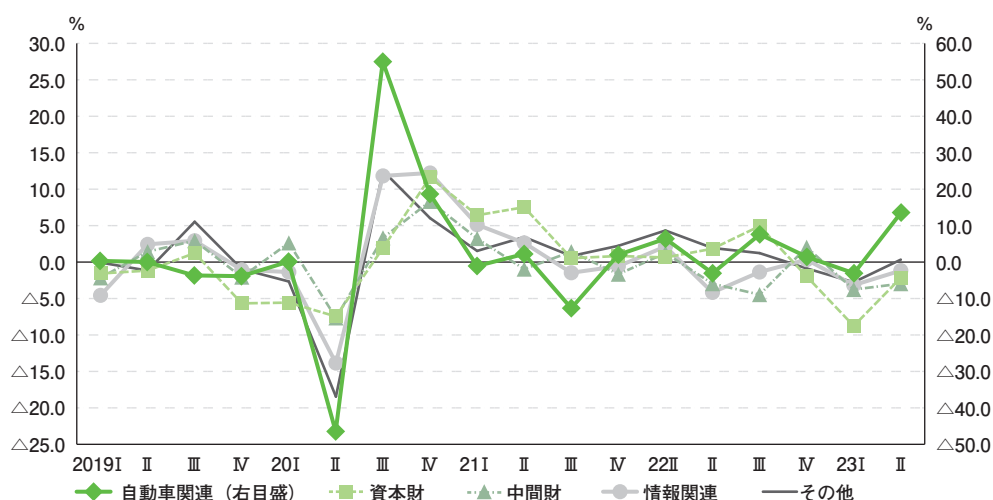
資料：図表1に同じ

大きく上回っている。23年4～6月期では、財は約138兆円と19年の約1.1倍に達しているほか、サービスも約175兆円と19年とほぼ同レベルである。個人消費はGDPの53.5%（21年暦年 名目）を占めるなど経済活動において重要な役割を演じるが、名目でその実額の推移を見るとすでに家計は同ウイルスの感染拡大前の水準以上に消費活動を行っており、今後は頭打ちとなる懸念がある（前ページ図表2）。

再び内訳に戻ると、企業の設備投資はマイナスとなったが、公共投資は5四半期連続のプラスとなったほか住宅投資も建築資材の値上がりの一服感などから直近三四半期では最も高い伸びとなった。また、外需の動きを見ると輸出がプラスとなっており、これは半導体などの供給制約の緩和から自動車などが伸びたほかインバウンド消費の増加も反映されたものであるが、急減した前期からの反動の側面もあると推測される。ここで、日本の輸出の動向を日本銀行の「実質輸出入の動向」で見ると、実質輸出は23年4～6月期に前期比2.3%増となり、三四半期ぶりの増加となっ

た。財別では、自動車関連が二桁台のプラスとなったが、最終製品などの生産に用いられる資本財や中間財は弱含みが継続しているほか、世界的な半導体関連需要の低迷などを受けて情報関連も水面下の動きとなっ

図表3 財別の実質輸出の推移



(注) 前期比増減率
資料：日本銀行「実質輸出入の動向」

ている（図表3）。米国や中国にやや明るさは見られるものの欧州では低成長が続くと見込まれるなど海外経済の動向は不透明感が強く、輸出回復の動きは必ずしも力強いとは言えない。なお、前述のとおり、今回は輸入の減少が全体の成長の要因となっているが、これは裏返せば国内の個人消費などの勢いが弱いことを示すものと考えることができる。

実質GDPの金額を見ると、23年4～6月期は558兆6,034億円と同ウイルス感染拡大前の19年暦年平均（552兆5,354億円）を上回り、GDPの水準はようやく同ウイルスに翻弄される前の水準まで回復した。

(2) 本県経済はやや回復の動きが継続

2023年度上期の本県経済は、生産活動においては電子部品・デバイスなどで増加したものの、主力の食料品や生産用機械がマイナスとなるなど全体としてやや弱い動きとなった。また、公共投資も弱含みとなったほか、住宅投資も主力の持家が振るわずマイナス傾向が続いた。一方、個人消費については、乗用車新車登録・販売台数が前年は半導体など原材料不足による生産調整があったことなどの反動から高い伸びを示し、小売業主要業態も家電大型専門店などはマイ

ナス傾向となったがドラッグストアが二桁台の増加となったほかスーパーもプラス基調となるなど拡大の動きとなった。また、企業の設備投資についてはマインドに明るさが見られたほか雇用情勢も有効求人倍率が底堅く推移し、本県の23年度上期の経済は、やや回復の動きを示す展開となった。

当社が23年7月に実施した岩手県内企業景況調査によると、全産業の業況判断B S Iはマイナス14.7と前回調査（4月）から7.9ポイント上昇し2期連続で改善した。今回調査においては、企業の収益環境は仕入れコストや人件費負担のアップなど依然として厳しい状況にあるものの、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に引き下げられたことなどを背景とした需要の拡大など経済活動の活発化に伴って製造業を中心に景況感が改善の動きとなった。

① 個人消費は拡大の動き

個人消費は、小売業主要業態販売額はドラッグストアやスーパーなどがけん引してプラス基調となったほか、乗用車新車登録・販売台数も半導体不足の緩和などを受けて増加傾向が続き、全体として拡大の動きとなった。

専門量販店販売額は、家電大型専門店では消費者の巣ごもり需要の減退などによりテレビやエアコンなどの動きが鈍く低調な状況が続き、ホームセンターも園芸用品などは増加傾向となったが旅行などへの需要のシフトや物価高騰による節約志向を背景に前年を割り込んだ。一方、ドラッグストアは家庭紙や洗剤が増加したほか冷凍食品や生鮮食品、ビールなどが伸びを示し、増加基調で推移した（図表4）。百貨店・スーパー販売額は、百貨店では4月は客足が戻ったことなどから増加したものの5月以降は催事の減少などから身の回り品や雑貨が落ち込んだほか、衣料品なども低調となり水面下の動きとなった。一方、スーパーは物価高の影響などから主力の飲食料品が堅調に推移し、増加基調で推移した。

乗用車新車登録・販売台数は、登録車は半導体不足や部品の供給遅延の影響があった前年の反動などから増加傾向が継続したほか、軽乗用車も7月は一部で部品調達先の火災による生産調整を余儀なくされたことからマイナスとなったものの、同月を除くと前年を上回って推移した。

図表4 個人消費関連諸指標（販売額は全店舗ベース）

項目	年月	前年同期（月）比			
		2023/1～3月	4～6月	7月	8月
小売業主要業態		%	%	%	%
		4.6	3.3	4.7	—
専門量販店販売額		6.1	3.0	7.8	—
家電大型専門店		△ 3.0	△ 15.6	3.1	—
ドラッグストア		12.3	12.0	12.4	—
ホームセンター		△ 2.0	△ 5.0	0.2	—
百貨店・スーパー販売額		4.1	4.1	2.9	—
百貨店販売額		△ 1.7	△ 7.7	△ 0.4	—
スーパー販売額		5.2	6.1	3.5	—
コンビニエンスストア販売額		2.9	2.7	2.1	—
乗用車新車登録・販売台数		19.7	16.7	0.5	15.8
乗用車新車登録台数		18.4	20.9	9.6	11.2
うち普通車		31.9	33.4	15.9	10.6
うち小型車		3.7	7.3	1.7	11.9
軽乗用車販売台数		21.7	11.1	△ 12.1	22.7

資料：経済産業省「商業動態統計調査」、岩手県自動車販売店協会「新車登録台数調」、岩手県軽自動車協会「軽自動車新車販売台数速報」

② 住宅投資は弱含み

住宅投資は、貸家と分譲が二桁台のプラスとなったが、主力の持家がマイナスとなり、全体として前年をやや割り込んだ。

4～7月の新設住宅着工戸数は前年同期比0.7%減となった(図表5)。利用関係別にみると、分譲はマンションの著しい増加、貸家は花巻市や金ケ崎町などにおける着工がけん引して二桁台のプラスとなったが、主力の持家が水面下の動きに終始し、前年をわずかに下回る水準に留まった。

図表5 新設住宅着工

項目		年月	
		2023/4～7月	
		着工戸数	前年同期比
		戸	%
総計		2,300	△ 0.7
利用関係別	持家	1,032	△ 13.4
	貸家	991	13.4
	分譲住宅	275	14.1

(注) 給与住宅を除く
資料：国土交通省「住宅着工統計」

③ 企業の投資マインドに明るさ

企業の設備投資は、製造業を中心に明るさが見られるものとなっている。

当社が23年4月に実施した岩手県内企業設備投資計画調査によると、23年度上期の設備投資について「計画決定」とした企業が27.6%、「計画検討」が21.2%、「実施しない」が28.8%、「未定」が22.4%となった。「計画決定」と「計画検討」の合計が48.8%となり前年同期調査(47.9%)をやや上回った。非製造業は運輸・サービス業で「計画決定」が3割超となった一方、建設業と卸・小売業では相対的に弱い動きとなるなど業種によるバラツキが見られたが、製造業は「計画決定」が41.4%となるなど積極的な姿勢が窺えた。

また、「計画決定」もしくは「計画検討」とした企業における計画額の前年同期比の増減については、「増加」が31.3%、「同程度」が41.0%、「減少」が18.1%などとなり、前年並みもしくはそれ以上の投資を計画する企業が7割を超える結果となった。

④ 公共投資は減少傾向が継続

公共投資は、独立行政法人等は大幅な増加となったものの主な発注者である国や県がマイナスとなり、全体では前年を割り込む水準が継続した。

4～8月の前払金保証対象公共工事の請負額累計は、1,042億7,000万円で前年同期比8.7%減となった(図表6)。

発注者別にみると、それぞれ国は防波堤工事、県は河川災害復旧工事があったものの前年の庁舎新設工事などの反動によりいずれもマイナスとなった。一方、市町村と独立行政法人等は、漁港荷捌き所建設工事や高速道路の橋梁工事などを要因に前年を上回った。

図表6 公共工事請負額
(前払金保証対象、岩手県内工事分)

発注者		年月	
		2023/4～8月	
		工事請負金額	前年同期比
		百万円	%
国		15,424	△ 28.2
独立行政法人等		10,122	118.5
県		38,211	△ 11.3
市町村		34,444	2.5
その他		6,067	△ 46.9
合計		104,270	△ 8.7

(注) 四捨五入のため合計は一致しない
資料：東日本建設業保証(岩手支店)

⑤ 生産活動はやや弱い動き

生産活動は、電子部品・デバイスや輸送機械が増産の動きを強めたものの、主力の食料品が落ち込みを示すなど全体としてやや弱い動きとなった。

4～6月期の鉱工業生産指数(季節調整値)は134.9で前期比1.6%減となった(次ページ図表7)。主な業種をみると、電子部品・デバイスは春以降に増産の動きに転じたほか、窯業・土石製品もセメントを中心にプラスの動きが継続する展開となった。輸送機械は機関部品が底堅い生産となったほか完成車も半導体などの供給不足が緩和する中で概ね堅調に推移し、足許で二

図表7 鉱工業生産指数（季節調整値、2015年=100）

業種	年 月		前 期 比（%）	
	2023/1~3月	4~6月	2023/1~3月	4~6月
鉱工業総合	137.1	134.9	2.3	△ 1.6
鉄	88.0	85.9	△ 7.2	△ 2.4
金属製品	111.0	88.5	23.6	△ 20.3
はん用機械	203.3	195.8	△ 3.9	△ 3.7
生産用機械	204.3	135.6	2.8	△ 33.6
電子部品・デバイス	255.8	289.9	△ 5.3	13.3
情報通信機械	117.0	110.4	20.1	△ 5.6
輸送機械	85.5	101.2	△ 3.7	18.4
窯業・土石製品	59.1	68.8	△ 1.0	16.4
化学	139.6	149.2	9.5	6.9
プラスチック製品	153.2	163.8	10.4	6.9
パルプ・紙	72.6	59.9	△ 3.8	△ 17.5
織	61.6	60.3	1.7	△ 2.1
食料	106.5	103.5	12.2	△ 2.8

（注）4～6月は速報値による

資料：岩手県ふるさと振興部「岩手県鉱工業生産指数」

産缶詰などは需要に回復感が見られず水面下での動きとなり、全体として弱い動きとなった。

⑥ 延べ宿泊者数は二桁台のプラス

本県の延べ宿泊者数（4～6月）は、1,432千人で同ウイルス感染拡大前の19年には未だ及ばないものの前年比では15.2%増となった（図表8）。内訳を見ると、日本人は県外客の大幅な増加を要因に二桁台のプラスとなり、外国人も著しく前年を上回った。外国人では台湾や香港、中国のほか米国も著しい増加となっており、同ウイルスへの警戒感の緩和に加えてニューヨーク・タイムズの旅行特集「2023年に行くべき52カ所」に盛岡市が選ばれたことも背景にあるものとみられる。

図表8 延べ宿泊者数

日本人・外国人別	2023/4~6月		
	人泊	前年同期比	19年比
日本人	1,377,470	11.1%	△ 6.2%
外国人	54,930	1,544.6%	△ 20.0%
合計	1,432,400	15.2%	△ 6.8%

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑦ 雇用は足許でやや弱いながら底堅い状況

雇用情勢は、新規求人倍率は足許で新規求人数の減少から有効求人倍率（季調値）が7月は1.22倍と4～6月をやや下回ったものの底堅い動きとなった。また、新規求人倍率も比較的高い水準を維持しているほか、正社員有効求人倍率も同様に堅調な動きとなった（図表9）。なお、7月の新規求人を業種別にみると、情報通信業が前年同月比53.2%増となったものの宿泊業・飲食サービス業が同27.8%減となったほか、卸・小売業も同19.7%減となった。

図表9 雇用関係指標

項目	2023年		
	1~3月	4~6月	7月
有効求人倍率（季調値、倍）	1.29	1.23	1.22
新規求人倍率（季調値、倍）	1.84	1.84	1.71
正社員有効求人倍率（原数値、倍）	0.85	0.84	0.89
前年同期（月）差（ポイント）	△ 0.08	△ 0.02	△ 0.02

（注）1～3月と4～6月の数値は3カ月平均

資料：厚生労働省・岩手労働局「一般職業紹介状況」

2. 2023年度下期の展望

（1）日本経済は緩やかな回復局面で推移

日本経済は、2023年4～6月期はプラスとなったものの中身を見るとやや力強さに欠けるものとなり、今後の大きな流れとしては新型コロナウイルスによる影響から脱却して経済活動正常化の動きが続くことから回復局面で推移するとみられるが、個人消費の増勢の陰りやインバウンドを含めた外需の弱含みなどからそのペースは緩やかなものとなる公算が強い。

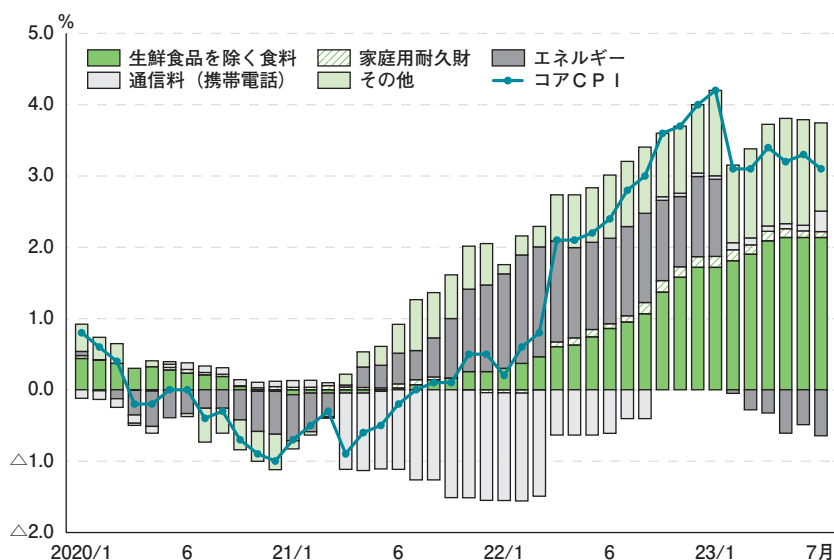
生産活動においては、半導体不足の緩和などを背景として自動車や関連産業における増産が継続しており、自動車は取引対象の業種が多岐にわたるなどすそ野の広い産業であるため今後の景気を下支えしていくことが期待される。また、設備投資についても底堅い企業業績を背景としてDXなどのデジタル化の加速に伴う投資のほか、国内生産拠点の増強といったサプライチェーンの強靱化に向けた投資などを主因に拡大傾向が継続すると予想される。一方、個人消費は、すでに同ウイルスによる外出への心理的負担が相当程度緩和しているなかで回復を続けるものと見込まれるが、消費の水準そのものは同ウイルスの感染拡大前をすでに上回っているほか、物価上昇などに伴う実質賃金の伸び悩みが個人消費の下押し要因となり、その回復ペースは緩慢なものとなろう。外需については、インバウンドは福島第一原子力発電所からの処理水の海洋放出に対して中国政府が激しく反発していることの影響は懸念されるが、地合いとしては水際対策の撤廃などから拡大を継続するとみられる。しかし、海外経済の今後の動向が予断を許さないなか財などの輸出は引き続き力強さに欠ける展開となる恐れがあり、全体として弱含みの動きになるものと予想される。

ここで個人消費と密接な関係のある物価の動向について考察したい。

23年7月の消費者物価指数（CPI）は生鮮食品を除く総合（コアCPI）が105.4となり、前年同月比で3.1%の上昇となった。20年以降は新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした経済活動の停滞に伴う需要縮小などからCPIは弱含み傾向となっていたが、ロシアによるウクライナ侵攻による食料品や原材料などの高騰のほか円安基調となったことも相俟って22年の春ころからは上昇傾向が定着し、11カ月連続で3%以上となっている。その中身を見ると、石油製品や電気料などのエネルギーは特に21年の夏以降は物価高の大きな要因となっていたものの、政府による電気やガス料金の抑制策が奏功し、23年2月以降はむしろ物価の引き下げ要因となっている（図表10）。一方、生鮮食品を除く食料は一貫して物価高への寄与度が大きい状況となっており、これは企業が円安や原材料などのコストアップ分を店頭価格に反映させていることが要因とみられる。また、携帯電話の通信料は政府主導による値下げからマイナス要因となっていたが、22年の秋以降からその効

果が一巡し、最近では物価上昇の一つの要因となっている。こうした継続的な物価上昇（インフレーション）は、実質賃金の目減りにつながり、経済活動の主な柱である個人消費に影響を与えることとなる。インフレーションが需要の拡大に伴うもので、労働者の賃金も同様に上昇

図表10 コアCPIと寄与度（前年同月比）



資料：総務省「消費者物価指数」

トレンドとなる状況であれば、経済活動の活発化による物価上昇であり、同じインフレでもむしろ望ましい形と言えるが、現在の局面は物価上昇に見合うだけの賃金水準となっておらず、インフレが消費行動にマイナスの作用を及ぼしているといえる。実際に実質賃金の動きを見ると、直近の23年7月は再びマイナス幅が拡大するなど22年4月以

図表11 実質賃金指数の推移（前年比）



注) 5人以上の事業所
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

降16カ月連続で前年を下回り、水面下の動きが続いている（図表11）。今年の春闘では高水準の賃上げが実現したほか、当社が実施した岩手県内企業景況調査によると、賃上げを「実施する」とした企業が8割を超えるなど賃金を巡る環境は好転していると言えるが、今後の物価動向が個人消費を中心とした経済活動に与える影響について注視する必要がある。

（2）海外経済は米中に明るさがみられる一方、欧州は低成長

海外経済を見ると、米国の23年4～6月期の実質GDP成長率は、個人消費や設備投資がけん引し、前期比年率2.4%増と4四半期連続で増加した。個人消費については、物価高や金融引き締めの影響などの下押し圧力はあるものの、良好な雇用・所得環境を背景とした実質可処分所得の増加などから今後も堅調に推移するとみられる。また、設備投資については、物価上昇に伴う個人消費の伸びの鈍化や相次いだ経営破綻に伴う金融機関の審査基準の厳格化などの懸念要因はあるものの、政府の国内生産拡大に向けた支援策などを背景に半導体や脱炭素関連などを中心に基本的には堅調な動きで推移するとみられる。さらに、金融政策については、連邦準備制度理事会（FRB）は7月の連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25pの利上げを実施し、これは、堅調な国内需要と労働需給のひっ迫により物価が高止まりしていることが背景となっている。継続的な利上げに伴う運用・調達環境の変化が金融機関の収益状況にマイナス影響を与えるなか、FRBは経済の継続的な成長、物価のコントロール、そして金融システムの安定といったバランスを考慮しながらのかじ取りを迫られると言えよう。

中国については、23年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比6.3%増となり、1～3月期（同4.5%増）から加速したが、これは前年の上海のロックダウンによる落ち込みの反動が大きいものとなっている。長期にわたるいわゆるゼロコロナ政策の影響で雇用環境が悪化しているほか、不動産需要の縮小から逆資産効果により個人消費も冷え込む状況となっている。しかし、共産党が23年7月に開催した中央政治局会議では、内需不足を認識する中でEV購入支援などの自動車関連や住居関連の消費促進策のほか、企業活動の活発化に向けた参入障壁緩和といった取組みを行う方針を決定しており、こうした景気刺激策は経済活動の水準を押し上げ、全国人民代表大会（全人代）で決定した今年の経済成長率目標（5%前後）の達成に資するものとみられる。

欧州は、やや持ち直しの動きとなっているが、これまでの利上げや物価高が内需を下押しする状況が続いている。金融引き締めによる借り入れコスト上昇などから資金需要が落ち込んでおり、企業の設備投資は抑制的なものとなっているほか、エネルギー価格を主因とした物価高が消費活動に影を落とす形となっている。企業の人手不足感が依然として強いなかで賃金の上昇傾向は継続する公算が高く、物価上昇圧力として作用するものと予想され、今後の欧州経済は低成長を余儀なくされるものと予想される。また、この冬の寒さが厳しいものとなればエネルギー需給がひっ迫し、価格上昇や一段の需要抑制などにより経済活動の足かせとなることが見込まれるなど、エネルギー問題が引き続きリスクファクターとして挙げられる。

なお、民間の主要経済調査機関の見通しは図表12のとおりである。

図表12 2023年度改訂日本経済の見通し（実質ベース、%）

調査機関	実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	公共投資	輸出	輸入
政 府	1.3	1.6	0.3	3.0	2.2	0.8	1.8
第一生命経済研究所	1.7	0.2	3.1	0.8	0.9	1.6	△ 3.4
大和総研	1.9	1.2	2.2	2.2	2.6	2.5	△ 1.2
ニッセイ基礎研究所	1.5	0.7	2.0	1.1	2.1	2.0	△ 2.0
三菱総合研究所	1.9	0.5	1.3	2.1	2.9	2.1	△ 2.3
日本総合研究所	2.1	0.5	3.0	1.4	2.1	2.1	△ 3.9
日本経済研究センター	2.0	0.4	3.1	0.9	2.6	2.8	△ 2.8
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	1.6	0.2	4.7	1.7	1.7	3.2	△ 1.5
7 機 関 平 均	1.8	0.5	2.8	1.5	2.1	2.3	△ 2.4

資料：内閣府「令和5（2023）年度内閣府年次試算」、各シンクタンクレポート

（3）本県経済は地合いとしてやや持ち直しの動き

こうした国内外の経済の流れの中で、本県経済においては生産活動が一進一退となるほか住宅投資もマイナス傾向となるものの、個人消費が拡大し、雇用情勢も改善の動きが継続するなど、全体としてはやや持ち直しになるものと予想される。ただし、本県経済のけん引役である個人消費を中心にインフレの動向に左右される懸念もある。

① 個人消費は拡大ながらインフレがリスク要因

個人消費については、小売業主要業態の販売額は増加傾向が定着するなど、地合いとしては拡大の動きになると予想される。ただし、物価高などを背景に本県の所得環境は厳しいものとなっており、実際に「毎月勤労統計調査」（岩手県ふるさと振興部）により実質賃金指数（現金給与総額 5人以上規模の事業所）の動きを見ると、2022年9月から10カ月連続で前年を下回る状況となっている。石油元売り会社に対する補助金の支給といったガソリン価格の高騰を受けた政府による対策は継続して行われているものの、食料品など消費者に身近な品目の価格上昇も続き、インフレの動向が個人消費のリスクファクターになると言えよう。

② 住宅投資はマイナス傾向が継続

住宅投資は、マンションを中心に分譲に勢いが見られるものの主力の持家が減少し、弱い動きが継続している。木材価格などは前年を下回って推移しているが、所得環境に改善の動きが見られないことなどから、当面はマイナス傾向が続くものと見込まれる。

③ 公共投資は堅調な動き

公共投資は、政府の予算がプラスとなったほか本県の関連予算も前年を上回り、堅調な動きで推移すると見込まれる。東北地方整備局の23年度予算をみると、総額は6,165億2,700万円で前年比2.2%増となった。一般会計では下水道や治水が前年を割り込んだものの市街地や社会資本総合整備などが増加し、全体としては前年を上回った。なお、東日本大震災特別会計は福島県における国営追悼・祈念施設の整備を主因に同11.8%増の220億2,900万円となった。また、県の23年度の一般会計当初予算は総額7,714億800万円で前年比2.6%減となり、このうち普通建設事業費は震災対応分を含め804億2,700万円で同9.9%増となった。震災分（1,100万円 同93.0%減）が僅少なものに留まったが、通常分（804億1,500万円 同10.1%増）は道路環境改善事業や水産流通基盤整備事業などがけん引する形で前年を上回った。

④ 生産活動は一進一退の動き

生産活動は、輸送機械は堅調な生産となることが期待されるが、食料品が横ばいの動きとなるほか電子部品・デバイスは弱含みで推移するとみられるなど、全体として一進一退の展開になるものと予想される。

輸送機械は、半導体などの原材料の供給制約の緩和などから挽回生産が継続することが見込まれ、また、本県の完成車工場では新たな車種が生産となることも全体の底上げに寄与するものとみられる。一方、食料品は、新型コロナウイルスを要因とする外出への不安感が相当程度払拭されるなか外食を中心に需要の拡大が期待されるものの、価格が上昇する動きは依然として継続しており、インフレが下押し要因となることが懸念される。また、電子部品・デバイスは世界的な半導体需要の減少が懸念されるほか、本県では半導体の大型工場の稼働時期が24年以降にずれ込む見通しであり、弱含みの動きが継続すると言わざるを得ない。世界半導体市場統計によると22年の世界の半導体市場は5,740億ドル（約75兆円）で前年比3.3%増となった。23年は、電動化の進む自動車や再生可能エネルギー関連の用途は引き続き需要が根強く、急速に需要が高まっている生成AIにも期待がかかるものの、世界的なインフレや緊迫したウクライナ情勢が長期化することなどによる地政学的リスクの高まりが個人消費や設備投資に影響し、スマートフォンやパソコン、民生機器などは弱含みとなると見込まれることから、市場規模は5,151億ドル（約68兆円）で同10.3%減と19年以来4年ぶりのマイナスになるものと予想されている（23年6月時点）。

⑤ 雇用環境は売り手市場が継続

本県の企業においては人手不足が大きな課題となっており、雇用環境としてはいわゆる売り手市場が続くとみられる。当社が実施した岩手県内企業景況調査によると、雇用人員BSI（「過剰」-「不足」）の現状判断はマイナス35.9と前回（マイナス38.4）から2.5ポイント上昇した。マイナス幅は縮小したものの、22年以降は同ウイルスの感染拡大前と同様にマイナス30台で推移しているほか、先行きもマイナス35.8と現状と大きな変化はない。同調査では現在の経営上の問題点についてもアンケートを行っており、それによると「原材料・仕入価格の上昇」に次いで「従業員の確保難」が問題点として挙げられ、人手不足は中長期的な課題として継続するものと予想される。

（経営支援部 シニアマネジャー 沢田 茂）



岩手には、岩手を知る、
ビジネスコンサルティングを。

I am your PARTNER.

地域経済には特有の環境や傾向による課題が存在します。

私たちは岩手銀行グループのコンサルティングエキスパートとして
地域経済を統計的かつ体感で日常的に把握。

そのうえで密接に地域のみなさまと関わり、ご相談をお伺いし、
課題解決のその後までみなさまの伴走者として寄り添い続けます。

事業承継／M&A／人材紹介
民事信託／経営支援／地域経済調査

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

本社：岩手銀行本店内 tel.019-624-8344



いわぎんリサーチ&コンサルティング(株) リサーチレポート 2023年10月

発行 行 いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社 発行責任者 代表取締役 佐々木泰司

〒020-8688 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号

TEL：019-622-1212

<https://www.iwatebank.co.jp/company/group/consulting/index>